

全建協連 第450号

[発行所]
全国建設業協同組合連合会
〒104-0032
東京都中央区八丁堀2-5-1
電話 03-3553-0984(代表)
編集兼発行人 小池英雄

第46回通常総会を開催

5月18日、全建協連は第46回通常総会を開催し、令和2年度の事業報告および決議事項並びに、令和3年度の事業計画が付議され、いずれも承認・可決された。

【報告事項】

「令和2年度事業報告の件」について事務局から報告され、承認された。

【決議事項】

(1)「令和2年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書承認の件」、(2)「令和2年度剰余金処分決定の件」について諮られ、原案どおり承認・決定された。また、(3)「令和3年度事業計画」及び(4)「令和3年度収支予算及び経費の賦課金徴収方法決定の件」なども原案どおり決定された。

【令和3年度事業計画】

本年度も相互扶助の精神の下、会員組合各位との連携を一層強化して、当連合会設立の目的である所属員企業の経済的地位の向上のため以下の事業を推進する。

①**金融事業**：「経営安定資金の融資」、「下請セーフティネット融資等支援事業」等を継続する。
②**共同購買事業**：「たのめーる」、「全建協連総合システム（土木積算システム・公共建築積算システム）」、「ユニフォーム」等を低価格で提供するとともに、所属員企業のニーズに沿った商品の提供に努める。さらに、i-Constructionへの対応のためICT・IoT関連の技術・商品の情報収集を積極的に行い、会員組合と協力し、所属員企業のニーズに沿った品揃えを図る。③**教育情報事業**：

会員に有用な事業に関する情報や建設行政情報などを収集し提供するとともに、会員組合と連携し、所属員企業の事業遂行に役立つと思われる研修・講習会を実施または、会員組合が実施する研修・講習を支援する。またホームページの改定を行い、会員組合及び所属員企業の利便性を考えた配信方法の向上、さらに会員要覧の作成・配布を行い当連合会及び会員組合相互の情報共有を図る。

④**福利厚生事業**：各制度において契約件数の増加を図るとともに、会員組合を通じて所属員企業の多様化するニーズの収集及びアンケートを実施することでの確に把握し、保険内容の改善を行う。

⑤**総合補償制度**：契約件数の増加を図るとともに、会員組合を通じて所属員企業の多様化するニーズの収集及びアンケートを実施することでの確に把握し、制度内容の改善を行う。⑥**顕彰事業**：当連合会の顕彰規定に基づき、顕彰を行う。

【顕彰】

当連合会の顕彰規定に基づき、顕彰を行った。

【一般功労】

永年にわたり協同組合事務局の専従役員として、組合事業の拡充と全建協連の発展にご貢献のあった方々。▽今井 長郎氏（長野県建設事業協同組合連合会）▽菅 真也氏（長崎県建設工業協同組合）

専務理事・事務局長等会議 開催

全建協連は、令和3年6月23日、専務理事・事務局長等会議を開催した。

定期的に専務理事・事務局長が一堂に会し、会議を開催しているが、今回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各地をオンラインで繋ぎ、リモート会議として開催した。当日は31組合、34名が出席した。

事務局より「共同購買事業」「総合補償制度」「福利厚生事業」等について、資料に基づき説明を行った。



21年 春の叙勲

政府は2021年春の叙勲受章者を決定。

4月29日付で発令し、当連合会副会長の藏谷伸一氏（長野県建設事業協同組合連合会代表理事・元（一社）長野県建設業協会会長・中野土建(株)社長）が旭日小綬章を、同じく副会長の湯本 聡氏（滋賀県建設事業協同組合代表理事・（一社）滋賀県建設業協会副会長・田中シビルテック(株)社長）が黄綬褒章を受章しました。

【役員名簿】

(令和3年7月7日現在)

役 職	氏 名	組 合 名	役 職	氏 名	組 合 名
会 長	青 柳 剛	群 馬(協組)	理 事	石 井 源 一	静 岡(協連)
副 会 長	千 葉 嘉 春	宮 城(協組)		石 田 龍 夫	伊 東(協組)
	二 瓶 重 信	福 島(協組)		山 形 定 三	(協組)坂 浅
	藏 谷 伸 一	長 野(協連)		山 田 實	鹿 足(協組)
	湯 本 聡	滋 賀(協組)		岩 浅 良 治	(協組)徳 島
	井 原 宏 巳	山 口(協連)		小 竹 和 夫	香 川(協組)
	藤 田 護	鹿 児 島(協連)		増 崎 博 之	長 崎(協組)
理 事	北 林 一 成	秋 田(協連)	監 事	東 野 久 晃	盛 岡(協組)
	石 津 健 光	茨 城(協組)		白 川 正 昭	中 讃(協組)
	伊 田 登 喜 三 郎	埼 玉(協組)	専 務 理 事	若 山 勝 行	員 外
	石 井 良 典	千 葉(協連)		小 池 英 雄	事 務 局
	浅 野 正 一	山 梨(協組)			

総合補償制度 令和3年度の募集開始迫る!!

工事遂行中や引渡し後に生じるさまざまなリスクに備える全建協連「総合補償制度」は、本年11月1日の令和3年度補償開始に先立ち、以下のスケジュールで8月中旬に募集手続きを開始いたします。

新年度は、ご加入者の多様化するニーズに応えるべく、先般、実施した制度アンケートからのご意見・ご要望を取り入れた改正を行い、補償内容の充実化とサービスの向上を図っております。リニューアルした本制度を是非ご検討ください。



《令和3年度 募集スケジュール》

- | | | |
|------|-------|-------------------|
| 令和3年 | 8月中旬 | 募集パンフレット一斉発送 |
| | 9月3日 | 実態調査表（見積り依頼）ご提出〆切 |
| | 10月1日 | 加入申込書 ご提出〆切 |
| | | 賦課金（掛金）お振込〆切 |
| | 10月下旬 | 加入者証の送付 |
| | 11月1日 | 令和3年度 補償開始 |



各地で頻発する大雨による現場の損害にも土木・建築工事補償制度なら安心!

～全建協連 取扱生命保険のご案内～

所属員企業の役職員の方々が死亡した場合・高度障害状態になられた場合に保険金をお支払いする集团扱いの生命保険（大同生命保険㈱ Rタイプ）を全建協連にて取扱いをしておりますが、今般新たに保障チラシを作成して更なる普及促進を図ることといたしました。本保険は、①割安な保険料である。②万一の場合の保険金受け取り方法の選択肢がある。③経営状況等の変化に応じて「無告知」で保障タイプの変更が可能である。といったメリットがあります。万一の場合の当面の保障確保を重視して、会社と家族を守る本保険をご検討ください。本保険については全建協連までお問合せください。



令和3年度版 土木 直接工事費編

2021年8月発売 定価：29,700円（税込）

詳細な機能説明・無料試用版のダウンロードはこちらから>>>

2020年度まで発行しておりました『土木工事積算標準単価』を、今年度より新しく『楽らくアプロ工事費算出システムシリーズ 土木 直接工事費編』として発売いたします。さまざまな条件に対応した標準単価および単価表の表示や独自単価（地域の資材価格や労務単価に変更等）が作成できるシステムです。

一般財団法人 建設物価調査会

オンラインショップ
建設物価BookStore

建設物価 Book 検索

全建協連「積算システム」のご案内

全建協連は、高額な投資を必要とする建設関連ソフトウェアを年間使用方式により、必要な期間だけ安価にご提供いたします。「土木積算システム」「公共建築積算システム」をラインアップ、ニーズに応じてご利用ください。（本製品は吉備システム㈱「メビウスR」を使用しています。）

積算システム 4つの魅力

- ① **Web認証** システムの起動にはインターネット通信を利用した認証を行うので、出社とリモートワークの切り替えや他の利用者へ受け渡すなどのシーンでプロテクトキーの持ち運びは必要ありません。また、システムのセットアップ用プログラムもサーバー上に公開しており、急なりリモートワークにも利用環境をすぐに整えることができます。働き方の変革に対応した、新時代に必要な機能を搭載しています。
- ② **積算の自動化** PDF/EXCEL形式に加え画像（OCR）形式の設計書取り込みにも対応。取り込み後も、おまかせ積算機能を使用することで設計書と分析データのマッチングにより自動置換が可能。積算した情報はサーバー上へ蓄積され、次回からのマッチング率も向

上。つまり積算するほど設計書とのヒット率も向上します。積算→学習→マッチング→自動置換というサイクルで設計書入力の手間を大幅に低減可能。

- ③ **軽快な操作性・豊富な単価データ** システムに慣れた方、これから利用される方のどちらにも使いやすい操作感をご提供します。キーボード、マウスのどちらを主に利用しても軽快な操作が可能で、入力作業におけるストレスが軽減されます。また、積算で扱う資材は種類も多く、調べる頻度も高くなりがちですが、メビウスでは物価資料単価の掲載点数も業界上位で、豊富なデータを取り揃えており、目的のデータを簡単に見つけることができます。
- ④ **万全のサポート** 起動画面のインフォメーションにシステム変更点に関するお知らせや、単価更新の情報を配信しています。マニュアルはオンライン化されており、変更・追加機能の操作方法などは随時更新されているので、知りたいことをすぐにご確認いただけます。また、入力画面からリモート接続ツールを起動できるので、操作中のトラブルや使用方法でお困りの際は、パソコン画面を共有してスピーディに問題を解決できます。

積算システム使用料金（年間）

土木積算システム

（税込）

基本システム名	システム内容・特徴	年間使用料（1使用契約につき）
1ライセンス利用	一般土木・治山・林道・公園・上水道・機労材集計・下水道開削（日本下水道協会・都市地方整備局下水道部監修）・農林水産省・集排含（土地改良工事標準積算基準）	155,000円
2ライセンス利用		200,000円
3ライセンス利用		210,000円
追加ライセンス		80,000円

公共建築積算システム

（税込）

基本システム名	年間使用料（1使用契約につき）
公共建築工事積算基準	122,000円
公共建築工事積算基準（土木購入有）	61,000円

その他、トンネル・橋梁・港湾土木・NEXCO・鉄道等各種オプションあり。システムの詳細は当会にお問い合わせください。